

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 103000000	所属課名 職員課	内線番号						
					うち復活額	一般財源										
024	職員研修事業	12,328	10,451	12,105	11,612	0	0									
024	職員研修事業		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			実施計画計上額						
00		財源内訳	0	0	0	4,217	7,395			0						
00																
0																
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳								
事業の概要 (1) 一般研修 現業職員研修等 (2) 特別研修 政策形成講座、政策分析・評価講座、政策法務講座等 (3) 派遣研修 国土交通大学校、市町村中央研修所、先進地視察等 (4) 自主研修 通信教育、個人研修					区分			金額								
事業の必要性 市町村の合併を通じて地方の再編が進展しつつある現在、地方行政における人材育成の中心的施策である職員研修へのニーズは従来にまして高まりつつある。このような状況下本市では研修を通じて、複雑化・多様化する公務を適正に執行する基本的資質のほか、人権擁護や環境保全といった行政課題、住民参画や情報公開といった政策的課題に的確に対処できる幅広い知識・技能の開発を進め、それら社会的ニーズに応えていくものとする					8	報償費	200	財源	諸収	21	03	03	03	029	金額	4,217
					9	旅費	7,509	職員研修費補助金								
					11	需用費	43									
					12	役務費										
					13	委託料	786									
					14	使用料及び賃借料	1,731									
					19	負担金補助及び交付	1,343									
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
一般研修 公務員として年齢・階層に応じて必要となる基礎的知識を修得する。																
特別研修 公務の執行に必要となる専門的知識や政策課題・行政課題への実践的対応を修得する。																
派遣研修 政策の企画・立案や複雑な事業の実施に必要な専門的かつ高度な知識や技能を修得する。																
自主研修 自らの業務の範疇を超え、公務員としての幅広い知識や技能を修得する。																
6. 財源の説明																
事務事業評価(1次評価) 現状維持(市が独自で企画するもの)																
2次評価 効率化・改善 時代のニーズに合わなくなった研修内容を取り止め、新たな能力として職員が身に付けなければならないノウハウを取り入れるなど、研修内容の刷新を図る必要がある。																
事務事業評価(1次評価) 現状維持(派遣研修)																
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	6001000000		
項	01 総務管理費							所属課名	振興課		
目	09 企画費	3,504	0	22,188	20,343	0	0	内線番号			
大	126 淀江地区CATV管理運営事業							実 施 計 画	部	活力みなぎる米子	実施計画計上額
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『よなご』がいきいき	
小	00		0	0	0	17,741	2,602		節	交流と連携を育むまちづくり	
細	0		0	0	0	17,741	2,602		細節	高度情報化の推進	
<p>1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 淀江町地区に拡張整備する中海テレビ放送のCATV網の管理運用については、運用コスト、サービス面、技術革新への対応面から、放送・通信事業者である中海テレビ放送とIRU契約を締結し、ケーブル網及びサブヘッドエンド機器の管理運営を委託する。</p>											
<p>2. 根拠法令 地方自治法、電気通信事業法、有線電気通信法</p>											
<p>3. 用地の状況</p>											
<p>4. 基本計画との関連</p>											
<p>5. 本年度の計画効果 専門的な中海テレビ放送の管理運営により、淀江町地区への安定した放送配信、高速インターネット、IP電話の利用を可能にする。また中海テレビ放送への加入促進を図り、IRU利用料の増収を図る。</p> <p>〔IRU契約〕 「破棄し得ない使用权」の略であり、関係当事者の合意がない限り破棄または終了することができない長期安定的な使用权（原則10年以上）のことである。地方公共団体が、電気通信事業者とIRU契約を行うことにより、光ファイバ等を芯線単位で貸与するものであり公共施設として整備した光ファイバ網（未利用）を柔軟に運用する（民間委託等）ことを目的としている。 IRU契約を締結することにより光ファイバ等を貸し付ける場合は、借り手である電気通信事業者が電気通信回線設備を支配・管理するものとして規律されることとなり、貸し手である設備の所有者（地方公共団体）は、電気通信事業法・有線電気通信法（昭和28年法律第96号）の規定に基づく登録または届出等を行う必要はない。</p> <p>加入者見込み 63.1%（H19.3末）</p>											
<p>6. 財源の説明 1 財源の内訳 IRU利用料として、中海テレビ放送から徴収する。 2 事務事業評価の反映状況 CATV整備事業に同じ</p>											
<p>目的別 性質別</p>											

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	501000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	企画課					
		0	0	2,689	1,331	0	0	内線番号					
大 中 小 細 事業	130 00 00 0	中心市街地活性化基本計画策定業務						実 施 計 画	部	活力みなぎる米子	実施計画計上額		
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『産業』がいきいき			
			0	0	0	0	1,331	節	地域の活力を生み出す産業のまちづ	0			
								細 節	商業の活性化				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の必要性 米子市中心市街地活性化計画は、平成11年3月の策定から7年経過し、この間の社会・経済情勢の変化や事業の進捗状況を反映した基本計画を、平成18年度に改訂することとしていたが、国のまちづくり三法の見直しもあり、国の認定に向けて策定作業を進める必要があることから、平成19年度に策定することとした。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
事業の概要 ・計画の見直しについて審議する検討委員会の開催 ・中心市街地活性化にかかる市民意向調査 ・中心市街地通行量調査 ・新基本計画の策定及び冊子の作成					1	報酬	320						
					8	報償費	0						
					9	旅費	210						
					11	需用費	467						
					12	役務費	150						
					13	委託料	184						
					14	使用料及び賃借料	0						
2. 根拠法令 中心市街地の活性化に関する法律													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 地域の実情を反映させ実効性が高まるよう、また、国の認定に沿った形での基本計画を見直し、策定することによって、国の有利な財政支援を受けられ、効果的に中心市街地の活性化を図ることができる。													
6. 財源の説明													
目的別 性質別													

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 17 人権啓発費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード	701000000	
						うち復活額	一般財源			
大 中 小 細	005 00 00 0	30,182	29,522	33,509	33,347	0	0	所属課名	人権政策課	
005 人権教育推進員等設置事業		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号		
000 人権教育推進員等設置事業			0	16,404	0	0	16,943	実施計画計上額		
000 人権教育推進員等設置事業			本年度の財源内訳							
000 人権教育推進員等設置事業			節		金額		財源 款 項 目 節 細 節			金額
1 事業の概要と必要性								16 02 01 01 034		16,404
(1) 事業目的								都道		
同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るため、人権教育推進員を配置するもの								鳥取県市町村交付金		
(2) 事業内容										
人権教育推進員(非常勤職員)を10名配置										
(3) 事業効果 人権教育の推進を図ることができる										
2. 根拠法令										
米子市人権教育推進員の設置及び運営に関する規則										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
(1) 事業計画										
人権問題に係る学習機会の拡充										
人権問題に係る学習内容の充実										
人権問題に係る学習の支援										
人権問題に係る学習に関する調査及び研究										
企業における同和問題をはじめあらゆる人権問題に係る啓発を推進										
人権情報センターに関する事務										
6. 財源の説明										
(1) 財源の説明										
人件費 非常勤職員10名分										
活動費(旅費)										
全国集会等参加資料代										
健康診断委託料										
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 18 諸費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 503000000	所属課名 市民参画課	内線番号
					うち復活額	一般財源				
大 中 小 細 事業 業 業 業	019 00 00 0	14,000	3,000	10,000	7,000	0	0			
コミュニティ施設整備事業			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
財源内訳			0	0	0	0	7,000			
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳		
(1) 事業の概要								区分	金額	財源
コミュニティ活動の基盤となるコミュニティ施設の整備事業を行う自治会等に対し、補助金を交付する。								19	負担金補助及び交付	7,000
ア 補助の対象 集会所の建設、有線放送設備の建設、スポーツ広場の建設										
(2) 事業効果										
コミュニティ施設の整備によって、自治会活動やコミュニティ活動の活発化が期待され、住民同士のふれあいのある明るく住みよい地域社会の実現に繋がる。										
2. 根拠法令										
米子市コミュニティ施設整備事業補助金交付要綱										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
(1) 事業計画										
平成19年度事業着手分										
ア 補助金の基準 補助対象経費の20%、上限額300万円										
イ 対象事業者及び補助金額										
(ア) 事業計画有分 19自治会										
7,000,000円										
6. 財源の説明										
(1) 財源内訳										
一般財源による										
(2) 事務事業評価の反映状況										
評価結果...現状維持										
目的別										
性質別										

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 18 諸費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 503000000	所属課名 市民参画課	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 中 小 細	025 ボランティア活動支援交付金 00 00 0	6,422	6,422	6,356	6,190	0	0						
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額					
			0	0	0	0	6,190	0					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 住みよいまちづくりのため、住民が主体となって取り組んでいる環境美化や青少年の育成、交通安全の推進などの活動を支援するよう、これらの活動を推進している団体に対し米子市ボランティア活動支援交付金を交付する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
(2) 事業の必要性 住民が主体となって取り組むまちづくり活動の推進を図るため支援が必要である。					19 負担金補助及び交付		6,190						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 米子市ボランティア活動支援交付金の交付 住みよいまちづくりの推進のため、ボランティア活動を実施している7団体に交付する。													
ア 米子市交通安全えがおの会(交通安全推進活動) イ 地区高齢者交通事故防止推進協議会(交通安全推進活動) ウ 米子市環境をよくする会(環境美化活動) エ 加茂川を美しくする運動連絡協議会(環境美化活動) オ 米川堤防のつつじを育てる会(環境美化活動) カ 青少年育成米子市民会議(青少年健全育成活動) キ 福市遺跡公園のつつじを育てる会(環境美化活動)													
(2) 事業の効果 住民が主体となって取り組むまちづくり活動の推進に繋がる。													
目的別 性質別					6. 財源の説明 (1) 財源 一般財源 (2) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持								

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	503000000			
項	01 総務管理費							所属課名	市民参画課			
目	18 諸費	2,235	2,235	2,117	2,115	0	0	内線番号				
大	057 まちづくり活動支援事業							実施 計 画	部	みんなのための市役所	実施計画計上額	
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『市役所』がいいき		
小	00		0	0	0	0	2,115		節	市民に信頼される市役所づくり		0
細	0		0	0	0	0			細節	市民との協働		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
(1) 事業の概要					区分		金額		財源 款 項 目 節 細節			金額
住みよいまちづくりのため、環境美化や社会福祉活動、防犯活動、交通安全の推進等の自主的なまちづくり活動を行うために市民が構成員となり設立したボランティア団体やNPO団体等に対し、米子市まちづくり活動支援交付金を交付する。					1	報酬	112					
(2) 事業の必要性					11	需用費	3					
市民主体によるまちづくりを進める中で、様々な分野で市民活動が数多く生まれ、積極的に活動することができ、地域や社会の課題解決に向けた主体的なまちづくりに取り組む気運を高めるため支援が必要である。					19	負担金補助及び交付	2,000					
2. 根拠法令					6. 財源の説明							
米子市まちづくり活動支援交付金交付要綱					事務事業評価 現状維持							
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
(1) 事業計画												
交付金の助成内容												
ア 助成金額 対象事業費の2/3以内で、1団体当たりの上限は20万円												
イ 助成制限 同一年度において、国県市等から他に助成を受けていないこと。												
ウ 対象団体 まちづくり活動を行うことを目的として活動している団体												
交付金の公募・審査												
ア 公募 助成を希望する団体を公募する。												
イ 審査 事業企画書に基づき、公開審査会を行う。												
ウ 決定 審査結果に基づき、予算の範囲で助成団体を決定する。												
(2) 事業の効果												
地域課題の解決やまちづくりの推進のために、市民が自主的に取り組むまちづくり活動の育成と継続的な活動の展開につながる。												
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 04 選挙費 02 県知事県議会議員選挙費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5201000000	所属課名 選挙管理委員会事務局	内線番号								
					うち復活額	一般財源												
大 事 業	001 県知事県議会議員選挙	21,091	22,863	54,882	54,619	0	0											
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	みんなのための市役所 『市役所』がいきいき 市民に信頼される市役所づくり 市民との協働	実施計画計上額 0								
小 事 業	00										0	0	0					
細 事 業	0																	
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳										
<事業目的・背景> 平成19年4月8日執行予定の鳥取県知事・県議会議員一般選挙を行う。 <事業概要> 事業内容 選挙公報発送 期日前投票受付(米子市役所本庁舎、淀江支所) 不在者投票受付 (米子市役所本庁舎、淀江庁舎) 個人演説会場受付 投・開票所の設置及び投・ 開票事務 事業効果 公正で効率的な選挙の管理執行を行うことにより、市民の意見を県政に反映させる ことができる。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額					
					1 報酬		3,707		都道		16 03 01 03 002		鳥取県知事県議会議員選挙費委託金		54,619			
2. 根拠法令 公職選挙法					3 職員手当等		19,960											
					7 賃金		3,873											
3. 用地の状況					9 旅費		20											
					11 需用費		3,782											
4. 基本計画との関連					12 役務費		8,827											
					13 委託料		11,867											
5. 本年度の計画効果					14 使用料及び賃借料		966											
					18 備品購入費		1,617											
<事業計画> 期日前投票所の受付及び選挙人名簿手入れ、ポスター掲示場の保守及び撤去、選挙公報の 送付、個人演説会の受付及び会場借料支払い、投・開票所の設置及び選挙事務並びに撤去 米子市選挙区選挙会の開催 鳥取県知事・鳥取県議会議員一般選挙執行 平成19年4月8日(日) 鳥取県議会議員定数 38名のうち 米子市選挙区 9名 期日前投票の受付場所(米子市役所本庁舎及び米子市淀江支所の2ヶ所) ポスター掲示場 315箇所 選挙日投票所(44ヶ所) 任期満了日 鳥取県知事 平成19年4月11日 鳥取県議会議員 平成19年4月29日					6. 財源の説明		執行経費						鳥取県支出金の選挙委託金(10/10)にて管理執行		事務事業評価		実施	
					目的別 性質別													



### 歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 04 選挙費 03 参議院議員選挙費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5201000000	所属課名 選挙管理委員会事務局	内線番号								
					調整結果額	うち復活額	一般財源											
03	参議院議員通常選挙	0	0	62,989	62,642	0	0											
001	参議院議員通常選挙																	
00			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			実施計画計上額								
00		財源内訳	0	62,642	0	0	0			0								
0																		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳										
<事業目的・背景> 任期満了に伴う参議院議員通常選挙を行う。 <事業概要> 事業内容 ポスター掲示場の設置等 投票所入場券発送 選挙公報発送 選挙人名簿作成 期日前投票受付 不在者投票受付 個人演説会会場受付 投・開票所の設置及び 投・開票事務 事業効果 公正で効率的な選挙の管理執行を行うことにより、市民の意見を国政に反映させることができる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額					
					1	報酬	4,184	都道	16	03	01	03	005		62,642			
2. 根拠法令 公職選挙法 3. 用地の状況 4. 基本計画との関連 5. 本年度の計画効果 <事業計画> 投票管理者・立会人等の選任、選挙事務従事者等の選任、臨時職員の雇用、ポスター掲示場の設置及び保守管理並びに撤去、選挙人名簿の調製、期日前投票所の設置及び受付並びに選挙人名簿の手入れ、選挙公報送付、個人演説会の受付及び会場借料の支払い、投・開票所の設置及び事務従事並びに撤去 参議院議員通常選挙の執行予定 平成19年7月 期日前投票所を2ヶ所設置(米子市役所本庁舎、米子市淀江支所) 投票所の設置 44ヶ所 参議院議員定数 鳥取全県区 2名(6年の任期で3年ごとに1名改選) 任期満了日 平成19年7月28日					3	職員手当等	23,811											
					7	賃金	10,474											
					9	旅費	27											
					11	需用費	4,468											
					12	役務費	10,144											
					13	委託料	6,399											
					14	使用料及び賃借料	1,287											
					18	備品購入費	1,848											
					6. 財源の説明 執行経費 鳥取県を通じて選挙費委託金(10/10)にて管理執行する。 事務事業評価 実施													
目的別 性質別																		